



(第 二 面)

手数料納付証明欄

備考

- ① 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も、姓と名の間に1文字空けて左詰めで記入すること。
- ③ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

H	0	1
---	---	---

 年 

0	8
---	---

 月 

2	3
---	---

 日 

M	明	治	S	昭	和
T	大	正	H	平	成

  

[平成元年8月23日の場合]

- ④ 「性別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 「住所市区町村コード」の欄は、下表または都道府県の窓口備付けのコードブックにより該当する市区町村のコードを記入すること。
- ⑥ 「住所」の欄は、⑤により記入した住所市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ一(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

霞	が	関	2	ー	1	ー	3	ー	ー
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ一(ダッシュ)で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 

0	3	ー	3	5	8	0	ー	4	3	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑧ 「本籍市区町村コード」の欄は、下表または都道府県の窓口備付けのコードブックにより、本籍地の所在する市区町村のコードを記入すること。なお、外国籍の場合には、

9	9	0	0	0
---	---	---	---	---

と記入すること。

- ⑨ 「本籍」の欄は、⑧により記入した本籍市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、戸籍のとおり、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合には記入しないこと。

(記入例) 

霞	が	関	1	丁	目	3	番	3	号
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑩ 「免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51~64のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、(記入例)⑪に従うこと。

(記入例) ㊦ 

1	9
---	---

 ( 1 ) 

				1	0	0
--	--	--	--	---	---	---

 [山梨県知事(1)第100号の場合]

市町村コード (山梨県)

甲府市	19201	笛吹市	19211	昭和町	19384
富士吉田市	19202	上野原市	19212	道志村	19422
都留市	19204	甲州市	19213	西桂町	19423
山梨市	19205	中央市	19214	忍野村	19424
大月市	19206	市川三郷町	19346	山中湖村	19425
韮崎市	19207	早川町	19364	鳴沢村	19429
南アルプス市	19208	身延町	19365	富士河口湖町	19430
北杜市	19209	南部町	19366	小菅村	19442
甲斐市	19210	富士川町	19368	丹波山村	19443

- ⑪ 「実務経験に関する事項」の「商号又は名称」の欄は、左詰めで記入すること。
- ⑫ 「実務経験に関する事項」について記入しきれないときは、欄外に必要な事項を記入し、「合計」の欄は、欄外に記入した実務経験を含めて記入すること。
- ⑬ 「期間」の欄は、それぞれ、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たって、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

H	0	1	1	1	0	3
---	---	---	---	---	---	---

 ~ 

H	0	2	1	2	3	1
---	---	---	---	---	---	---

S	昭	和	H	平	成
---	---	---	---	---	---

  

[平成元年11月3日から平成2年12月31日の場合]

- ⑭ 「認定コード」の欄は、下表より該当する認定の内容のコードを記入すること。

1	国土交通大臣が指定する宅地又は建物の取引に関する実務についての講習を修了した者
2	国、地方公共団体又はこれらの出資に伴い設立された法人における宅地又は建物の取得、交換又は処分に関する業務に主として従事した期間が通算して2年以上ある者
3	上記に掲げる者のほか、国土交通大臣が宅地建物取引業法第18条第1項に規定する宅地又は建物の取引に関し国土交通省令で定める期間以上の実務の経験を有する者と同等以上の能力を有すると認められた者

- ⑮ 「合格証書番号」の欄は、左詰めで記入すること。
- ⑯ 業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項の「商号又は名称」の欄は、上段から左詰めで記載すること。

## 実務経験証明書

		(フリガナ) 被証明者氏名	
実務経験先及び在職期間		証 明 者	
免許証番号		免許証番号	国土交通大臣 ( )第 号 知事
商号又は名称			
職務内容		商号又は名称	
従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	代表者氏名	
免許証番号		免許証番号	国土交通大臣 ( )第 号 知事
商号又は名称			
職務内容		商号又は名称	
従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	代表者氏名	
免許証番号		免許証番号	国土交通大臣 ( )第 号 知事
商号又は名称			
職務内容		商号又は名称	
従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	代表者氏名	
在職期間計		年 月間	

備考

- 1 証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。

誓 約 書

(A4)

私は、宅地建物取引業法第18条第1項第3号から第12号までに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

氏 名

山 梨 県 知 事 殿